⑶　入札期限及び場所　平成29年10月23日午前11時00分まで　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達部契約グループ
⑷　開札の日時及び場所　平成29年10月24日午後１時30分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、平成29年10月10日午前11時までに個人情報保護にかかる事前審査用提出書類等を提出し、競争参加資格に関する証明書等を平成29年10月23日午前11時までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札日の前日までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Deputy of President : Satoshi Kageuchi, Procurement Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Stock control and packing and sending out business of management slip etc, 1set
⑷　Performance period : From date of contract through 31 March, 2021
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Service" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2016, 2017, 2018
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 23 October, 2017
⑻　Contact point for the notice : Tsuyoshi Nonokawa, Procurement Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 29 年 8 月 30 日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房施設課長　佐藤　　淳
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第４号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　大阪拘置所新営（建築）第２期工事
⑶　工事場所　大阪府大阪市都島区友渕町１―６
⑷　敷地面積　60,492㎡（庁舎及び都島宿舎敷地面積）
⑸　工事内容
ア　棟名　コア棟　建物用途　庁舎　構造・階数　Ｓ造11階地下１階　建築面積　879㎡　延べ面積　8,976㎡
イ　棟名　Ｄ棟　建物用途　収容棟　構造・階数　ＲＣ造８階地下１階　建築面積　1,119㎡　延べ面積　7,582㎡
ウ　棟名　Ｅ棟　建物用途　収容棟　構造・階数　ＲＣ造11階　建築面積　3,694㎡　延べ面積　14,892㎡
エ　棟名　屋外通路　建物用途　渡り廊下　構造・階数　ＲＣ造２階　建築面積　177㎡　延べ面積　0㎡
オ　棟名　中門衛所・廃棄物倉庫　建物用途　庁舎　構造・階数　ＲＣ造１階　建築面積　215㎡　延べ面積　209㎡
カ　棟名　宿舎Ｂ棟　建物用途　職員宿舎　構造・階数　ＲＣ造15階　建築面積　460㎡　延べ面積　5,765㎡
キ　棟名　原付・自動二輪置場　建物用途　原付・自動二輪置場　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　29㎡　延べ面積　57㎡
ク　棟名　仮渡り廊下　建物用途　渡り廊下　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　193㎡　延べ面積　193㎡
ケ　棟名　仮渡り廊下　建物用途　渡り廊下　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　48㎡　延べ面積　48㎡
コ　棟名　仮渡り廊下　建物用途　渡り廊下　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　63㎡　延べ面積　63㎡
サ　棟名　仮渡り廊下　建物用途　渡り廊下　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　59㎡　延べ面積　59㎡
シ　工事種目　建築一式工事
ス　その他　管理棟（改修）、宿舎Ａ棟（改修）、近隣家屋調査、土壌汚染調査・対策、外構、工作物、植栽、取壊し、仮設
セ　工事範囲　上記工事（入札説明書による。）
⑹　工期　平成33年１月29日まで
⑺　使用する主要な資機材　コンクリート約36,000㎥、鉄筋約5,000ｔ、鉄骨約2,700ｔ、ガラス約7,700㎡
⑻　本工事は、入札時に工事の品質を高めることを目的とした技術提案を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う、施工体制確認型総合評価落札方式の工事である。
⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（平成19年法律第66号）に基づき、住宅建設瑕疵担保責任保険契約の締結等が義務付けられた工事である。